



5 健康な行政経営

全国的に進む少子高齢化や人口減少、同時に見込まれている社会保障費の増大をはじめ、本市行政を取り巻く状況が大きな変化を迎えようとする中においては、限りある行財政資源を有効に活用、配分していくことなどにより、行政の持続可能性を高めていくことが求められます。こうした課題に対応していくためには、これまでの効率的・効果的な行政経営を堅持しつつ、時代の動きを見極めて新しい発想も取り入れ、その質を一層高めるとともに、自助、共助、公助の役割を踏まえた施策の展開を心掛けることなどにより、行政経営そのものも「健康」にしていくことが大切です。

大和市は、「健康都市」を実現するための行政経営の方針として、市民目線を大切にした「分かりやすい行政経営」、市民ニーズや時代の変化にスピード感をもって対応する「即応性の高い行政経営」、職員が能力を最大限発揮し最良の市民サービスを提供する「人財を活かした行政経営」に取り組んでいきます。

方針 1 分かりやすい行政経営

方針 2 即応性の高い行政経営

方針 3 人財を活かした行政経営

方針 1

分かりやすい行政経営

基礎自治体には、市民生活向上のため、市民の日常に寄り添い、地域に根差した取り組みを進めることが求められます。

市民が何を必要としているのか、地域の発展に行政として何をすべきかを見極めるため、幅広い意見を積極的に聴く取り組みに力を注いでいきます。同時に、市の取り組みを市民に知ってもらうことも重要です。政策の目標や経過、評価等を明らかに示すとともに、個人情報保護等を厳格に行ったうえで、市の情報を積極的に提供し、より多くの人と共有することにより、市民や地域の協力のもとで、分かりやすい効果的な行政経営の推進に努めていきます。

現状と課題

- 少子高齢化や人口減少の進展、地方創生の取り組み、科学技術の進歩、ライフスタイルの多様ななどを背景として、基礎自治体に取り組むべき行政課題も複雑化、多角化してきています。
- このような状況にあって、近年、自治体間での定住人口の獲得や地域の活性化に向けた競争が加速しています。市民から信頼される開かれた行政は、都市の持続可能性という観点からも重要になってきています。
- 今後も行政サービスの効率的かつ効果的な提供に努め、理念や目標を市民と共有し、透明性の高い行政経営を継続していくことが必要です。

取り組み方針

相互理解に基づく行政経営

- 市政等に関する情報を分かりやすく提供、公開するとともに、より広く、多くの人に行きわたるよう、情報通信技術なども活用しながら様々な媒体を通じてきめ細かく発信し、市民との共有を図っていきます。
- 市民意見について、幅広く集めることはもちろん、きめ細かく丁寧に聴取する機会を設けながら、その声を市政の推進に活かしていくとともに、市民の代表である議会との意見交換、連携を図っていきます。
- 市民ニーズを的確に捉えながら、新たな分野や複雑化する行政課題へ対応していくため、自助、共助、公助の役割分担のもと、市民の協力や協働はもちろん、民間事業者や学術研究機関との連携を深めていくほか、国県等への要望を行うなど、様々な手法を通じて取り組みを進めます。

目標設定による行政経営

- 市民目線を基本にしながら社会経済情勢や国の動向なども踏まえ、市政の方向性や目標等を明らかにするとともに、行政評価等を通じ施策や事業等に係る成果の検証、改善の検討を行うなど、適切なマネジメントサイクル*を運用することにより、将来都市像の実現に向けた取り組みの実行性を高めていきます。

*マネジメントサイクル……事業活動を円滑に進める管理手法の一つで、計画、実行、評価、改善の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法などをいいます。



平成 30 年 市民討議会